

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

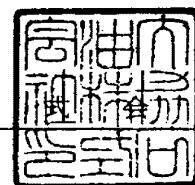
(昭和57年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年6月 1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月27日 提出

会 社 名 大 協 石 油 株



英 訳 名 DAIKYO OIL COMPANY, LIMITED

代 表 者 の 取締役社長 中 山 善 郎
役職・氏名



本店の所在の場所 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ・ 電話番号 東京(274)5211大代表

連絡者 経理部長 山 下 康 之

もよりの連絡場所 本店に同じ 電話番号 本店に同じ

連絡者 本店に同じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年3月期(自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。
3. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるシンガポール大協株式会社は、従来6月1日から翌年5月31日までとしていた事業年度を、前事業年度より毎年4月1日から翌年3月31日までに変更した。

このため、前連結事業年度は昭和55年6月1日から昭和56年3月31日までの10カ月間である。

監 査 報 告 書

大 協 石 油 株 式 会 社

取締役社長 中 山 善 郎 殿

昭和 5 7 年 7 月 1 5 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

嶋 田 吉 雄 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大協石油株式会社の昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表の注記Ⅱに記載されている特定引当金に関する会計処理の変更を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大協石油株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	期 別	昭和56年3月31日現在		昭和57年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
Ⅰ 流 動 資 産					
1.	現 金 及 び 預 金		47,913		58,327
2.	受取手形及び売掛金 (貸)		125,561		146,053
3.	非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 (貸)		37,387		48,895
4.	有 価 証 券		7,217		7,393
5.	た な 卸 資 産		193,804		203,633
6.	前 払 費 用		2,377		2,517
7.	未 収 入 金		7,425		8,967
8.	非連結子会社及び関連会社 未収入金		21,832		37,340
9.	その他の流動資産		5,700		6,584
10.	非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		1,296		713
11.	貸 倒 引 当 金	(-)	2,210	(-)	2,354
流 動 資 産 合 計			448,302		518,068
			79.4		78.7
Ⅱ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1.	建 物 及 び 構 築 物	32,568		33,711	
	減価償却引当金	13,179	19,389	13,365	20,346
2.	油 槽	11,863		9,633	
	減価償却引当金	7,121	4,742	6,424	3,209
3.	機 械 及 び 装 置	51,852		58,293	
	減価償却引当金	39,889	11,963	42,424	15,869
4.	運 搬 具	918		413	
	減価償却引当金	785	133	301	112
5.	土 地		26,126		26,655
6.	建 設 仮 勘 定		996		4,157
7.	その他の有形固定資産	2,704		3,022	
	減価償却引当金	2,040	664	2,110	912
有 形 固 定 資 産 合 計			64,013		71,260
			(11.4)		(10.8)
(2) 無 形 固 定 資 産					
1.	営 業 権		9		20
2.	その他の無形固定資産		463		435
無 形 固 定 資 産 合 計			472		455
			(0.1)		(0.1)
(3) 投 資 其 他 の 資 産					
1.	投 資 有 価 証 券		17,191		25,975
2.	非連結子会社及び 関連会社株式		22,450		23,664
3.	長 期 貸 付 金		1,629		1,657
4.	非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		2,347		2,140
5.	長 期 前 払 費 用		643		598
6.	非連結子会社及び関連会社 長期未収入金		4,742		10,286
7.	その他の投資その他の資産		2,961		4,170
8.	貸 倒 引 当 金	(-)	456	(-)	309
投 資 其 他 の 資 産 合 計			51,507		68,181
			(9.1)		(10.4)
固 定 資 産 合 計			115,992		139,896
			20.6		21.3
Ⅲ 為 替 換 算 調 整 勘 定			6		2
			0.0		0.0
資 産 合 計			564,300		657,966
			100.0		100.0

(単位: 百万円)

期 別 科 目		昭和56年3月31日現在		昭和57年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%
I 流動負債					
1.	支払手形及び買掛金	90,754		82,485	
2.	非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	41,186		49,928	
3.	短期借入金	290,130		360,730	
4.	未払金	27,962		35,871	
5.	未払費用	5,894		6,522	
6.	非連結子会社及び関連会社 未払費用	1,875		1,733	
7.	預り金	—		9,617	
8.	非連結子会社及び関連会社 預り金	—		36,350	
9.	法人税及び住民税引当金	7		5	
10.	その他の流動負債	25,946		3,015	
流動負債合計		483,754	85.7	586,256	89.1
II 固定負債					
1.	長期借入金	50,005		66,542	
2.	退職給与引当金	3,635		3,635	
3.	その他の固定負債	56		82	
固定負債合計		53,696	9.5	70,259	10.7
III 特定引当金					
1.	海外投資等損失準備金	1,067		—	
2.	公害防止準備金	755		—	
特定引当金合計		1,822	0.4	—	—
IV 少数株主持分		11	0.0	13	0.0
負債合計		539,283	95.6	656,528	99.8
資本の部					
I	資本金	6,737	1.2	6,737	1.0
II	資本準備金	3,671	0.6	3,671	0.6
III	利益準備金	1,461	0.3	1,517	0.2
IV	欠損金	—		10,487	△1.6
その他の剰余金		13,148	2.3	—	
資本合計		25,017	4.4	1,438	0.2
負債・資本合計		564,300	100.0	657,966	100.0

脚 注 昭和56年3月31日現在 昭和57年3月31日現在

(注) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受 取 手 形 割 引 高	3,135百万円	2,092百万円
非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	1,778 "	470 "
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	107 "	62 "
非連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高	8 "	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	自昭和55年6月1日 至昭和56年3月31日		自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
I 売 上 高		1,018,851	100.0%	1,341,526	100.0%
II 売 上 原 価		983,484	96.5	1,274,366	95.0
売 上 総 利 益		35,367	3.5	67,160	5.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 支 払 運 賃	15,801			18,492	
2. 外 注 作 業 費	5,858			8,018	
3. 給 料 及 び 賞 与	3,984			5,035	
4. 減 価 償 却 費	1,656			1,647	
5. 賃 借 料	3,538			5,296	
6. そ の 他 の 経 費	7,515	38,352	3.8	7,391	3.4
営 業 利 益		—		21,281	1.6
営 業 損 失		2,985	0.3	—	
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	3,227			4,891	
2. 有 価 証 券 利 息	2,880			487	
3. 受 取 配 当 金	935			1,653	
4. 棚 卸 資 産 処 分 益	4,029			—	
5. 為 替 差 益	22,667			—	
6. そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,545	37,283	3.7	3,028	0.8
V 営業外費用					
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	34,593			48,293	
2. 為 替 差 損	—			15,204	
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,643	36,236	3.6	5,851	5.2
経 常 損 失		1,938	0.2	38,008	2.8
VI 特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	467			5,277	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			8,724	
3. そ の 他 の 特 別 利 益	68	535	0.1	67	1.0
VII 特別損失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	638			796	
2. 固 定 資 産 圧 縮 記 帳 損	159			—	
3. そ の 他 の 特 別 損 失	174	971	0.1	78	0.1
税金等調整前当期純損失		2,374	0.2	24,814	1.9
特定引当金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金取崩額	62			1,067	
2. 価格変動準備金取崩額	5,684			—	
3. 公害防止準備金取崩額	—	5,746		755	1,822
特定引当金繰入額					
1. 海外投資等損失準備金繰入額	341	341		—	—
税金等調整前当期損失		—		22,992	
税金等調整前当期利益		3,031		—	
法人税及び住民税額		25		4	
法人税還付額等		582		—	
少数株主損益		1		1	
当 期 損 失		—		22,997	
当 期 利 益		3,587		—	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	(自 昭和55年6月 1日) (至 昭和56年3月31日)		(自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)	
		金 額		金 額	
I	その他の剰余金期首残高		10,503		13,148
II	その他の剰余金減少高				
	1. 利益準備金繰入額	81		56	
	2. 配 当 金	808		562	
	3. 役 員 賞 与	50	939	30	648
III	当 期 損 失		—		22,997
	当 期 利 益		3,587		—
IV	為替換算調整勘定(加算)		—		10
V	為替換算調整勘定(減算)		3		—
VI	欠損金期末残高		—		10,487
	その他の剰余金期末残高		13,148		—

I 連結会計方針に関する事項

	自 昭和55年6月 1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）の子会社14社のうち主要な子会社であるシンガポール大協株式会社1社を連結している。 なお、アサヒレキセイ株式会社など非連結子会社13社については総資産、売上高及び利益等の観点からみて全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。 （資産基準では4.04％、売上高基準では9.65％）	本連結財務諸表は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）の子会社15社のうち主要な子会社であるシンガポール大協株式会社1社を連結している（子会社1社の増加は株式購入によるものである）。 なお、アサヒレキセイ株式会社など非連結子会社14社については総資産、売上高及び利益等の観点からみて全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。 （資産基準では4.08％、売上高基準では8.05％）
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）附則第2項の規定によりアサヒレキセイ株式会社など非連結子会社（13社）及び鹿島石油株式会社など関連会社（27社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）附則第2項の規定によりアサヒレキセイ株式会社など非連結子会社（14社）及び鹿島石油株式会社など関連会社（27社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) たな卸資産の評価基準	たな卸資産のうち原材料については先入先出法による原価法、製商品及び半製品については、総平均法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法でそれぞれ評価している。	同 左
(2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準	移動平均法による原価法により評価している。	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却方法	当社は定率法を採用しており、シンガポール大協株式会社については定額法を採用している。	同 左
(4) 退職給与引当金の計上基準	当社については全従業員の自己都合による期末退職金要支給額の40％を設定している。但し、税法の定める経過措置の適用を受けている。 なお、シンガポール大協株式会社は在外連結子会社であり、シンガポール国では退職給与引当金の制度がないため設定していない。	同 左

	自 昭和55年6月 1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日
(5) 外貨建資産・負債換算の基準		
外国通貨	決算時の為替相場による。	同 左
短期金銭債権債務	決算時の為替相場による。	同 左
長期金銭債権債務	取得時又は発生時の為替相場による。	同 左
投資有価証券	取得時の為替相場による。	同 左
(6) 連結子会社の会計処理基準	連結子会社であるシンガポール大協株式会社はシンガポール法人であり同社の財務諸表はシンガポール国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されている。 なお、その会計処理基準は我国の企業会計の基準におおむね一致している。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 なお、投資消去差額は発生しない。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担している。ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 なお、減価償却資産に含まれる未実現損益はない。	同 左
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）の三「在外子会社等の財務諸表項目」によっている。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	同 左

Ⅱ 会 計 処 理 の 変 更

自昭和55年6月1日 至昭和56年3月31日	自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日
1. 連結財務諸表提出会社の四日市製油所有形固定資産の償却方法は従来定額法によってきたが、財政の健全化を図り、期間損益を合理的に行うため、当期より定率法へ変更した。この変更により当期の減価償却額は1,383百万円増加した。	1. 連結財務諸表提出会社は租税特別措置法にもとづく特定引当金を、従来損金処理方式によっていたが、当期より利益処分方式に変更した。従って連結損益計算書上期首特定引当金の全額1,822百万円を取崩し特定引当金取崩額に計上した。この変更により当期損失は従来の方法に比し2,772百万円減少した。